

技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ

2021年6月13日

日本と豪州は、共通の価値と緊密な関係、パリ協定の目標を達成するための野心的な行動への共通のコミットメント及び脱炭素化と排出実質ゼロの未来を達成するための取組における更なる連携への決意を強調する。我々は、気候変動が将来に決定的な影響を及ぼす現代の課題と機会の一つであり、全ての国がグローバルな対応において役割を果たさなければならないことを認識する。日本は、2050年までに排出実質ゼロに移行するとのコミットメントを再確認する。豪州は、可能な限り早期に、望むらくは2050年までに、排出実質ゼロを実現するとのコミットメントを再確認する。

日本と豪州は、経済成長と雇用創出を確保しつつ、温室効果ガスの排出量を削減するためには、技術主導の対応が不可欠であると考えている。排出量が多い他の手段とのコスト同等化を達成することが脱炭素化に向けた取組に不可欠であり、我々は、低排出及びゼロ排出技術の開発と商業化を可能な限り早期に加速するという目標を共有する。

日本と豪州は、世界的な排出削減を急速に加速化し、排出実質ゼロを達成するために、技術研究開発での連携を通じて、脱炭素戦略を支える低排出及びゼロ排出技術を世界的に拡張可能かつ商業的に実現可能なものとすることを決意する。

これに関連し、日本と豪州は、インド太平洋地域、特にASEAN加盟国の経済成長と強靭性を支援する方法について、両国間で、また、地域及び多国間で志を同じくする主要なパートナーと共に連携し、調整することを約束する。このコミットメントは、地域の増大するエネルギー需要を満たすために、それぞれの置かれた状況を反映しつつ、低排出及びゼロ排出技術並びにエネルギー資源をより一層活用する、地域のパートナーによる多様な形の実用的でクリーンなエネルギー移行を支援することによって示される。我々は、これらのパートナーと共に、ファイナンス、能力構築、技術開発・展開支援、知見の共有を通じた、途上国を含む地域におけるクリーンで実用的かつ現実的なエネルギー移行への支援について、可能な場合にはアプローチの調整を行う。

この目的のために、日本と豪州は、排出実質ゼロへの移行を促進するためのイニシアティブを共同で支援することを約束する。我々は、より低排出なLNGの生産・輸送・使用、再生可能エネルギー又は十分な二酸化炭素の回収・利用・貯留（CCUS）を伴う化石燃料から生産されるクリーンな燃料アンモニア、クリーン水素及び派生物、CCUS、カーボンリサイクル、低排出の鉄鋼及び鉄鉱石などにより集中して共に取り組む。

この共通の目的を支援するべく、日本と豪州は、低排出及びゼロ排出技術の開発と普及に資するイニシアティブを推進するために必要に応じて資金支援を行う。我々は、地方自治体や民間企業を含む他の資金源を活用したイニシアティブの策定で連携することを約束する。

このパートナーシップは、水素エネルギーサプライチェーン（HESC）、日豪エネルギー資源対話（JAERD）、水素・燃料電池に関する日豪共同声明などのイニシアティブや声明を通じた既に強固な協力関係に基づいている。

我々は、COP26に先立つ更なる進展を目指して、このパートナーシップの下で、可能な限り早期にイニシアティブを策定することを約束する。豪州側ではエネルギー・排出削減大臣が、日本側では経済産業大臣が本パートナーシップの下での共同イニシアティブの策定作業を主導する。閣僚級のフォローアップは、適切な場合には、経済閣僚対話（MED）等の既存の枠組みを通じて行われることが期待される。事務レベルのフォローアップは、適切な場合には、JAERD等の既存の事務レベルの枠組みを通じて行われることが期待される。

（了）